

令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

# 令和4年度 事業報告書

一般財団法人 経済産業調査会

# 令和4年度事業報告書

## I. 総 括

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。

先行きについては、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

このような状況のなか、当会をめぐる環境は依然として厳しく、民間企業・団体の経費節減とともに、ウェブによる政府広報の推進や社会のIT化の進展等の影響などによる顧客数の減少が見られるなど、一層厳しさを増している。

各事業については、年度当初に策定した計画に基づき、各部門とも鋭意目標達成に努めたが、収入においては、研修会等開催事業や特許ニュース閲覧サービス等では前年度に比べ増収となったものの、その他の部門では減収となった。また、支出においては、編集費や配送料等の経費削減に努めたことなどにより、前年度に比べ減少した。なお、全体の収支バランスは赤字となった。

## Ⅱ. 令和4年度事業概要

### 1. 会員事業

#### (1) 経済産業会員

令和4年度の経済産業会員に対するサービス業務として、提供資料の充実を図るとともに、「会報（リーチレター）」及び経済産業関連の各種情報資料を提供した。また、時宜を得たテーマによる講演会・説明会等をオンライン等で開催し、引き続き経済産業会員に対するサービスの充実を努めた。

上記のほか、経済産業公報（日刊紙）、統計月報などを冊子等で提供するとともに、経済産業省の人事情報など、ウェブによる情報提供サービスの充実を図った。

#### (2) 知的財産情報会員

令和4年度の知的財産情報会員に対するサービス業務として、知的財産関係研究論文集「会報（知財ぷりずむ）」を毎月作成し、送付するとともに、会員制度の更なる広報普及を図るため、企業の知的財産担当部署を対象に電話による案内やサンプル誌の送付などを行った。また、時宜を得たテーマによる研修会等をオンラインで開催した。

上記のほか、各国産業財産権制度概要一覧の提供を行った。

また、知的財産研修会の開催案内等の情報提供については、メール配信やFAX送信によるリアルタイムな提供を実施した。

#### (3) 企業経営者研究会

平成17年10月に、中堅・中小企業経営者と政府との情報交換・勉強会の場として「企業経営者研究会」を発足させた。

毎年、企業経営者研究会会員に対するサービス業務として、経済産業省の幹部の方々から経済・産業に関わるホットな話題のほか、製造産業政策・通商政策・環境技術政策・中小企業政策等について説明をいただき、これを基に企業経営者と懇談・意見交換を行う勉強会を開催してきたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが、会員に対するサービスとして「会報（リーチレター）」、「日本経済の現状と先行き（月例経済報告）」などの資料を提供した。

## 2. 経済産業関係情報サービス提供事業

### (1) 定期刊行物

#### <1>経済産業公報(日刊紙)

令和4年度の編集に当たっては、前年同様、主に経済産業省及び関係諸官庁からの報道発表記事を中心とした本紙と特集版(特集企画)の二部建てで行った。

主な記事内容としては、「令和5年度予算概算要求について」をはじめとする経済産業省予算関連、経済活性化、産業再生、地球環境問題等に関する記事、各種経済産業動向等の調査結果、貿易関係実務に欠くことのできない輸出入関係公示や各種注意事項等を掲載した。また、毎月、経済産業省幹部名簿を掲載した。

さらに、「消費者製品安全」、「中小企業活性化」などに関する記事を掲載し、施策に対する理解・浸透を深めるとともに、当会ウェブでの内容紹介を充実させるなど、購読者の維持・拡大に努めた。

特集号については、経済産業省職員名簿の掲載、新春号では、全国版として、「日本鉄鋼業の2050年カーボンニュートラルに向けた取組について」をテーマに一般社団法人日本鉄鋼連盟会長の北野嘉久氏の論文を掲載、また、地方版として、「いっとじゅっけん版」、「近畿版」を発行し、各局管内の経済動向や局部課係長名簿等を掲載した。

#### <2>特許ニュース(日刊紙)

令和4年度の編集に当たっては、知的財産関係実務者の関心事項をはじめ、知的財産権全般にわたる紙面づくりを心掛けるとともに、購読者の利便性の向上及び維持・拡大のため、ウェブ等で目次などの発信に努めた。

主な記事内容としては、「主要判決全文紹介」で国内知財関連裁判を、「世界の知的財産法」、「中国2021年知財に関する重要判例」、「欧州各国の知的財産制度」等により諸外国の知財情報を連載で紹介した。また「SDGsと中小企業の役割」を新掲載した。「知財の常識・非常識」、「超スマート社会における知財戦略」は継続中である。内閣府知的財産戦略推進事務局の「知的財産推進計画2022の概要について」を取り上げた。

また、特許庁の定期異動の時期に合わせ、「特集 特許庁部課係長・審査官・審判官名簿」を4回(4月、7月、10月、1月)発行した。

さらに、特集号として、発明の日特集で特許庁審査第一部長インタビュー「意匠権の今後の活用への期待」、新春特集で特許庁長官新春インタビュー「知財経営支

援の現在地と今後の改革の方向性」を取り上げた。

なお、本紙は知財高裁のホームページの論文等紹介欄で紹介されている。

### 〈3〉月刊刊行物

月刊刊行物については、当局等との連絡を密にし、業務の効率化を図りながら「経済産業統計」、「機械統計月報」等統計月報6点を刊行した。その他、当会独自の編集による「電気とガス（e g）」を刊行した（別表(1)-(1) [P8]参照）。

### 〈4〉年刊刊行物

年刊刊行物は、「現行輸入制度一覧」、「資源・エネルギー統計年報」等統計年報のほか、工業統計表（産業編）、「輸出注意事項集追録第9号」、「新輸入注意事項集追録第8号」など計11点を刊行した（別表(1)-(2) [P9]参照）。

## (2) 書籍

書籍は、経済産業関係刊行物として「2022年版電気事業便覧」など5点、知的財産関係刊行物として「AI/IoT 特許入門3」、「技術からの法律と経済・経営と社会のひとつの見方」など7点、計12点を刊行した（別表(1)-(3) [P10]参照）。

## (3) 統計情報提供事業

統計情報提供事業について、令和4年度に実施した事業は次の通り。

〈1〉CD-ROM等によるデータ提供サービスについては、生産動態統計、鉱工業指数の月次統計データのほか、工業統計、商業統計、産業連関表等の構造統計に関するデータの提供を行った。

〈2〉経済統計全般に関するユーザーからの各種問い合わせに対応するなど統計の普及・啓発活動に努めた。

〈3〉政府の新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年度から5年間）が策定されたことに対応して、統計情報提供事業のあり方についても引き続き検討を続けていくことにした。

〈4〉経済産業省の生産動態統計の公表様式（フォーマット）が、令和4年1月分公表分から大幅に変更されたことに対応して、データの提供業務等の見直しを行った。

### 3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を実施した。

令和4年度においては、当会と一般財団法人産業人材研修センターの共同事業による「日本経済の現状と先行き」、「経済産業事務次官講演会」、「令和4年度経済産業政策の重点」、「令和5年度経済産業省関係税制改正」等の研修会・説明会等をオンラインで16回開催し、聴講者数述べ1,177名を数えた（1回あたり平均74名）（別表(2)-(1)[P11]参照）。

また、「専門的・実務的研修会」として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、29テーマ、延べ39回オンラインで開催し、聴講者数は延べ2,352名を数えた。（1回あたり平均60名）（別表(2)-(2)[P13]参照）。

広報・研修事業全体としては、34テーマ、延べ55回開催し、聴講者数は延べ3,529名を数えた。

### 4. その他事業

#### (1) 日弁連法務研究財団セミナー

公益財団法人日弁連法務研究財団名古屋地区会から依頼を受け（当会と共催）、所属の弁護士を対象に、知的財産権制度に関するより深い知識や情報を提供するためのセミナーを毎年開催していたが、前年度に引き続き令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

#### (2) ウェブ事業

出版物やセミナー等に関する情報を、メールマガジンなどで配信したほか、ホームページの充実を図った。これにより、アクセス件数は月30万件を超えている。

また、会場でのセミナー開催は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実現が困難なことから、ウェブによるオンライン（Zoom）方式で実施した。

### 5. 事業・経営の見直し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面によるセミナー開催が困難な中、インターネットを活用したオンラインセミナーを開催するなどの事業運営を行った。

また、退職による再雇用者の短時間勤務等に対応するため、業務等の見直しを行った。

## 6. 理事会及び評議員会の開催状況

開催日と審議事項は以下の通りで、いずれの議案も審議し、議決された。

### ①第1回通常理事会

- ・開催日時 令和4年6月2日(木) 12時～13時30分
- ・開催場所 KKRホテル東京 11階 朱鷺の間
- ・議決事項
  - 第1号議案 令和3年度事業報告に関する件
  - 第2号議案 令和3年度収支決算に関する件
  - 第3号議案 令和3年度公益目的支出計画実施報告に関する件
  - 第4号議案 定時評議員会の招集及び議案に関する件

### ②第2回通常理事会

- ・開催日時 令和5年3月24日(金) 11時～12時30分
- ・開催場所 商工会館 6階 G会議室
- ・議決事項
  - 第1号議案 令和5年度事業計画に関する件
  - 第2号議案 令和5年度収支予算に関する件

### ③臨時理事会(書面決議)

- ・決議があったものとみなされた日 令和4年4月13日(水)
- ・議決事項
  - 令和4年度臨時評議員会の招集の件

### ④定時評議員会

- ・開催日時 令和4年6月16日(木) 12時～13時30分
- ・開催場所 KKRホテル東京 11階 丹頂の間
- ・議決事項
  - 第1号議案 令和3年度事業報告に関する件
  - 第2号議案 令和3年度収支決算に関する件
  - 第3号議案 令和3年度公益目的支出計画実施報告に関する件

第4号議案 理事の選任に関する件

⑤臨時評議員会（書面決議）

- ・決議があったものとみなされた日 令和4年4月22日（金）
- ・議決事項  
理事選任の件

**II-II. 事業報告書の附属明細書**

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年6月

一般財団法人経済産業調査会

## 令和4年度刊行物

別表(1)-(1)  
月刊刊行物(7点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
電 気 と ガ ス ( e g )	B5 ・ 28	330	「電気とガス」編集等委員会
経 済 産 業 統 計	A4 ・ 208	3,135	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃 ・ 122	1,676	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,100	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃 ・ 54	1,047	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,676	経 済 産 業 省 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
商 業 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 153	1,870	経 済 産 業 調 査 会

別表(1)-(2)  
年刊刊行物(11点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
令和4年度版現行輸入制度一覧	A4変形 ・ 800	25,300	経済産業調査会
2021年経済産業省生産動態統計年報 機械工業統計編	A4 ・ 448	14,850	〃
2021年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	〃 ・ 210	7,700	〃
2021年商業動態統計年報	〃 ・ 335	8,030	〃
令和3年資源・エネルギー統計年報	〃 ・ 94	5,500	経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部
令和3年石油等消費動態統計年報	〃 ・ 369	13,200	経済産業省資源エネルギー庁 長官官房総務課
令和元年産業連関表(延長表)	〃 ・ 490	17,380	経済産業調査会
令和3年経済センサス-活動調査製造業に関する集計(「2021年工業統計表」(2020年実績)相当)その1品目編	〃 ・ 538	16,500	〃
令和3年経済センサス-活動調査製造業に関する集計(「2021年工業統計表」(2020年実績)相当)その2産業編	〃 ・ 436	12,100	〃
輸出注意事項集追録第9号	A5 ・ 1198	7,040	経済産業省監修
新輸入注意事項集追録第8号	〃 ・ 476	3,850	〃

別表(1)-(3)  
書籍(12点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
2022年版電気事業便覧	A5・290	1,430	経済産業省
令和3年版日本の大気汚染状況	A4・900	9,900	環境省
改訂3版ビジネス契約書式170例	A5・756	6,600	飛翔法律事務所
改訂2版企業の素顔が見えてくる 正しい財務諸表と会計基準	四六・344	3,520	濱田善彦
改訂3版キャンパスハラスメント・対策ハンドブック	A5・214	2,200	飛翔法律事務所
改訂版侵害予防調査と無効資料調査のノウハウ	〃・290	3,300	角  渕  由  英
AI/IoT特許入門3	〃・650	6,600	河  野  英  仁
令和4年版各国産業財産権概要一覧	B5・250	3,300	各国・地域制度調査委員会
技術からの法律と経済・経営と社会のひとつの見方	A5・280	3,300	影  山  光  太  郎
増補改訂版日米欧中対応PCT明細書作成のキーポイント	〃・430	4,950	佃  誠  玄
意匠のQ&A	〃・610	6,600	吉  田  親  司
改訂10版化学・バイオ特許の出願戦略	〃・796	7,150	細  田  芳  徳

令和4年度説明会等実施状況  
(広報・研修事業)

別表(2)-(1)経済産業関係説明会等  
(5テーマ・16回開催 延べ聴講者数1,177名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催方法
令和4年 4月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	オンライン
5月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	〃
6月22日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	〃
7月4日	2022年版中小企業白書・ 小規模企業白書 地域経済分析システム (RESAS) について	中小企業庁事業環境部企画課調査室 宮越 健太 経済産業省地域経済産業グループ地域経済 産業調査室 総括係長 太田 咲紀	対面式・ オンライン
7月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	オンライン
8月24日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	〃
9月28日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	〃
10月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐 村瀬 光	〃
11月17日	令和5年度 経済産業政策の 重点	経済産業省大臣官房総務課 課長補佐 小高 篤志	〃

開催日	テーマ	講師	開催方法
令和4年 11月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	オンライン
12月22日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	〃
令和5年 1月24日	経済産業事務次官新春講演会 「経済産業政策の課題と羨望」	経済産業事務次官 多田 明弘	〃
1月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	〃
2月22日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	〃
3月17日	令和5年度 経済産業省関係 税制改正等について	経済産業省経済産業政策局企業行動課 課長補佐 松原 匠 経済産業省経済産業政策局産業創造課 課長補佐 藤本 知己 中小企業庁事業環境部財務課 下藤 文哉	対面式・ オンライン
3月23日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 調査課長 竹田 憲	オンライン

別表(2)－(2)専門的・実務的研修会

(29テーマ・39回開催 延べ聴講者数2,352名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催方法
令和4年 4月13日	裁判例から見る進歩性判断	みやび坂総合法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 淳	オンライン
4月21日	インド(使用主義国)の商標登録	新樹グローバル・アイピー特許業務法人 代表弁理士 村井 康司	〃
5月19日	化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント(前編)	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	〃
5月26日	化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント(後編)	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	〃
6月2日	Pythonの基礎と知的財産業務への活用	椿特許事務所 所長・弁理士 椿 豊	〃
6月16日	知的財産権と独占禁止法	弁護士法人イノベンティア 弁護士 溝上 武尊	〃
7月 1日～31日	商標の意見書	一般社団法人ブランド戦略研究所 理事 大阪経済大学経営学部 教授・弁理士 眞島 宏明	録画配信
7月14日	ビジネス契約書のブラッシュアップ	弁護士法人飛翔法律事務所 パートナー弁護士 パートナー弁護士 五島 洋 吉田 尚平	オンライン
7月15日	進歩性の全論点 ～裁判例の傾向を示すとともに、特許出願戦略への落とし込みを模索する～	中村合同特許法律事務所 弁護士・弁理士 高石 秀樹	〃
7月28日	米国での特許権利化(機械)	新樹グローバル・アイピー特許業務法人 弁理士 三崎 正輝	〃

開催日	テーマ	講師	開催方法
8月30日	事例から考える秘密情報管理体制の在り方	弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士 富田 信雄	オンライン
9月1日	侵害予防調査と無効資料調査のノウハウ～特許調査のセオリー～（前編）	秋山国際特許商標事務所 弁理士・博士（理学） 角淵 由英	〃
9月7日	対訳データからニューラル機械翻訳機を作ってみよう！	椿特許事務所 所長・弁理士 椿 豊	〃
9月8日	侵害予防調査と無効資料調査のノウハウ～特許調査のセオリー～（後編）	秋山国際特許商標事務所 弁理士・博士（理学） 角淵 由英	〃
9月28日	AI特許セミナー	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	〃
10月6日	化学・バイオ分野の進歩性判断のポイント（前編）	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	〃
10月7日	知的財産権侵害の損害賠償請求・反論のポイント～二酸化炭素含有粘性組成物事件・美顔器事件（知財高裁合議体判決）を中心に～	静岡のぞみ法律特許事務所 弁理士・弁理士 坂野 史子	〃
10月13日	化学・バイオ分野の進歩性判断のポイント（後編）	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	〃
11月4日	“一步上の特許明細書”の作成ノウハウ（前編）	ソナーレ特許事務所 代表弁理士 右田 俊介	〃
11月9日	特許協力条約(PCT)の体系的解説及び戦略的活用(前編)	特許業務法人深見特許事務所 副所長・弁理士 佐々木 真人	〃
11月11日	“一步上の特許明細書”の作成ノウハウ（後編）	ソナーレ特許事務所 代表弁理士 右田 俊介	〃

開催日	テーマ	講師	開催方法
11月16日	特許協力条約(PCT)の体系的解説及び戦略的活用(後編)	特許業務法人深見特許事務所 副所長・弁理士 佐々木 真人	オンライン
11月30日	遂に始まる! 欧州統一特許システムの概要と具体的手続	GLOBAL IP EUROPE 弁理士・欧州特許弁理士・ドイツ弁理士 稲積 朋子	〃
12月1日	最新のパブリックツールとMSエクセルによる特許分析実践～J-PlatPatとLens.orgを使い倒した分析から知財経営まで～(前編)	佐藤総合特許事務所 所長・弁理士 佐藤 寿	〃
12月7日	共同研究開発契約の実務基本編(前編)	弁理士法人レクシード・テック 弁護士・弁理士 野中 啓孝	〃
12月8日	最新のパブリックツールとMSエクセルによる特許分析実践～J-PlatPatとLens.orgを使い倒した分析から知財経営まで～(後編)	佐藤総合特許事務所 所長・弁理士 佐藤 寿	〃
12月14日	共同研究開発契約の実務 医薬・バイオ分野編(後編)	弁理士法人レクシード・テック 弁理士 南野 研人	〃
令和5年 1月12日	《新春知財セミナー》 知的財産分野の悩ましい問題について(前編)	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 雄一郎	〃
1月19日	《新春知財セミナー》 知的財産分野の悩ましい問題について(後編)	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 雄一郎	〃
1月20日	特許ライセンス契約の基礎知識と企業実務	弁護士法人イノベンティア 弁護士・弁理士・ニューヨーク州弁護士 飯島 歩	〃
2月3日	コンピュータソフトウェア関連発明の特許明細書作成の基礎知識および裁判例から紐解く最先端の保護・活用戦略(前編)	日本橋知的財産総合事務所 代表弁理士 加島 広基	〃

開催日	テーマ	講師	開催方法
2月10日	コンピュータソフトウェア関連発明の特許明細書作成の基礎知識および裁判例から紐解く最先端の保護・活用戦略(後編)	日本橋知的財産総合事務所 代表弁理士 加島 広基	オンライン
2月16日	ケースに学ぶ、デザイン・ブランドの段階的戦略	三枝国際特許事務所 弁理士 弁理士 松本 康伸 小川 稚加美	〃
2月17日	機械・電気・情報・材料分野の進歩性	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	〃
3月2日	オープンイノベーションを成功に導く技術法務のススメ	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 代表パートナー弁護士・弁理士 弁理士・弁理士 弁理士・弁理士 鮫島 正洋 高橋 正憲 杉尾 雄一	〃
3月8日	特許権者の立場から見た特許権侵害訴訟の実務と訴訟戦術	レクシア特許法律事務所 弁理士・弁理士 山田 威一郎	〃
3月10日	グローバル対応特許明細書作成のキーポイント(前編)	スリーエムジャパンイノベーション株式会社 知的財産部 弁理士 佃 誠玄	〃
3月15日	事業に資する知財戦略、活用、ポテンシャルの向上	株式会社島津製作所 知的財産部 顧問 江口 裕之	〃
3月16日	グローバル対応特許明細書作成のキーポイント(後編)	スリーエムジャパンイノベーション株式会社 知的財産部 弁理士 佃 誠玄	〃

広報・研修事業合計  
(34テーマ・55回開催 延べ聴講者数3,529名)